

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,056	8,291	36,022
経常利益 (百万円)	325	76	1,624
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	197	23	1,025
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	59	1,016
純資産額 (百万円)	13,204	13,629	13,842
総資産額 (百万円)	35,661	39,989	40,355
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.38	0.52	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.34	0.52	22.43
自己資本比率 (%)	36.7	33.9	34.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、景気は緩やかに回復傾向にあります。しかしながら原材料価格の高騰、長期化するウクライナ情勢などの地政学的リスクによる世界経済への影響も不安視され、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、既存社会インフラの老朽化に向けた市場が拡大しており、高速道路のリニューアル工事、北海道新幹線及び北陸新幹線の延伸等、大型プロジェクトの継続が見込まれます。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,291百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は85百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は76百万円（前年同期比76.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、北海道新幹線軌道スラブ製作運搬の大型受注があったものの、設計変更に伴う増額契約が第2四半期以降となったことにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は10,944百万円（前年同期比6.0%減）となり、手持工事高は52,688百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

また、PC床版取替等大型工事の進捗が順調に進み売上高は前年並みの7,266百万円（前年同期比2.4%増）となったものの、設計変更に伴う増額契約が第2四半期以降となったことによりセグメント利益は490百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、建築製品、床版製作の受注等により、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,613百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

また、PCマクラギ、橋梁製品製作及び床版製作の生産が進み、売上高は前年と同水準の936百万円（前年同期比2.5%減）となったものの、採算性の高い物件の減少等によりセグメント損失は16百万円（前年同期のセグメント利益は43百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、受注済案件が順調に進んだことから当第1四半期連結累計期間の売上高は122百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は39,989百万円となり、前連結会計年度末比366百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が828百万円、商品及び製品が379百万円、未成工事支出金が142百万円、材料貯蔵品が123百万円、それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,940百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1年内返済予定の長期借入金が500百万円、未成工事受入金が248百万円、賞与引当金が164百万円、電子記録債務が160百万円、それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が591百万円、長期借入金が799百万円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比153百万円減少の26,359百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より299百万円減少の15,666百万円となりました。

純資産は、株主配当金272百万円の支払い等により、前連結会計年度末比212百万円減少の13,629百万円となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因
当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。
- (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。
当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上に取り組むことにより、安定した財務基盤の維持に努めております。当第1四半期連結会計期間末の流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）は174.8%（前連結会計年度181.4%）となりました。
なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末より299百万円減少の15,666百万円となりました。
- (8) 主要な設備
前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	45,795,000	45,795,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	45,795,000	45,795,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	45,795,000	-	4,813	-	2,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,387,800	453,878	-
単元未満株式	普通株式 22,700	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	45,795,000	-	-
総株主の議決権	-	453,878	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ピーアールホールディングス	広島市東区光町 二丁目6番31号	384,500	-	384,500	0.84
計	-	384,500	-	384,500	0.84

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2. 当第1四半期会計期間において、ストックオプションの行使による減少63,000株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己保有株式は321,500株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,837	2,665
受取手形・完成工事未収入金等	28,280	26,340
未成工事支出金	487	630
商品及び製品	1,373	1,752
仕掛品	233	244
材料貯蔵品	358	481
未収入金	1,958	1,987
その他	23	45
流動資産合計	34,553	34,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,278	2,246
土地	2,201	2,201
その他(純額)	562	570
有形固定資産合計	5,042	5,018
無形固定資産	119	120
投資その他の資産		
投資有価証券	427	479
繰延税金資産	91	105
その他	139	135
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	640	702
固定資産合計	5,802	5,842
資産合計	40,355	39,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,255	4,664
電子記録債務	2,314	2,474
短期借入金	9,200	9,200
1年内返済予定の長期借入金	1,199	1,699
未払法人税等	149	98
預り金	249	293
未成工事受入金	2,044	2,293
賞与引当金	-	164
工事損失引当金	20	23
その他	386	555
流動負債合計	20,821	21,466
固定負債		
長期借入金	5,566	4,766
その他	124	126
固定負債合計	5,691	4,892
負債合計	26,513	26,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,773	2,764
利益剰余金	7,912	7,663
自己株式	152	127
株主資本合計	13,647	13,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	128
その他の包括利益累計額合計	92	128
新株予約権	103	87
純資産合計	13,842	13,629
負債純資産合計	40,355	39,989

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	8,056	8,291
売上原価	7,104	7,500
売上総利益	952	790
販売費及び一般管理費	637	705
営業利益	315	85
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
スクラップ売却益	13	9
その他	7	7
営業外収益合計	24	21
営業外費用		
支払利息	10	21
工事保証料	4	7
その他	0	2
営業外費用合計	14	31
経常利益	325	76
税金等調整前四半期純利益	325	76
法人税、住民税及び事業税	156	82
法人税等調整額	27	29
法人税等合計	128	52
四半期純利益	197	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	197	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	197	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	35
その他の包括利益合計	18	35
四半期包括利益	178	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	59
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	4,000	4,400
差引額	2,000	1,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	80百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	271	6	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	272	6	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,092	892	61	10	8,056	-	8,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	68	26	33	128	128	-
計	7,092	960	87	43	8,184	128	8,056
セグメント利益又は損失()	606	43	2	19	666	351	315

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 351百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,266	921	94	9	8,291	-	8,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	28	32	76	76	-
計	7,266	936	122	42	8,367	76	8,291
セグメント利益又は損失()	490	16	5	17	497	411	85

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 411百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
建設事業	PC橋梁(新設)	3,079	3,787
	補修工事(床版取替工事)	2,167	2,150
	補修工事(その他)	838	1,032
	その他	1,006	295
	小計	7,092	7,266
製品販売事業	橋梁製品	357	251
	マクラギ	363	428
	建築用製品	108	236
	その他	62	5
	小計	892	921
情報システム事業	受託開発・派遣業務等	61	94
顧客との契約から生じる収益		8,046	8,281
不動産賃貸事業	不動産賃貸	10	9
その他の収益		10	9
外部顧客への売上高		8,056	8,291

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円38銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	197	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	197	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,172	45,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円34銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	403	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。